



新型コロナ対策で緊急要望(第2弾)



公明党神奈川県議会議員団は5月11日、国が緊急事態宣言を5月末まで延長することを決定したことを受けて、黒岩祐治知事に対し、緊急要望(第2弾)を行いました。

緊急要望では、「特に事業者への支援については休業要請が継続されることから、これまで以上のスピード感を持った取り組みを講じていくことが必要。また、クラスター感染予防の意味からも、きめ細やかな対策が求められる」として、以下の取り組み(抜粋)を求めました。

- 県が実施する感染防止協力金の第2弾については、6月初旬の手続き開始時期を可能な限り早め、迅速な支給に努めること。
- 密集状態が生じている場所については、業界団体とも協力し適切な対策を講じること。屋外において人が集まっている場所についても、市町村等と協力して対策を講じること。
- 医療関係者の感染リスクを極力回避するため、防護服やマスク等の提供体制をより強固にすること。
- 緊急事態宣言に基づく休業や外出自粛の長期化により県内経済は疲弊し、県民の不安も頂点に達しつつある。自粛要請の継続及び段階的解除について、県として確かなデータに基づくガイドラインを示すこと。
- 県として、医療や介護の崩壊や県民生活の困窮に歯止めをかけるための支援に一層力を入れるとともに、公費で賄えない分野に支援を行き届かせるため、広く県民から寄付を募り、その受け皿となる基金を迅速に造成し活用を図ること。

「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」を創設

公明党県議団が緊急要望で求めていた基金について、県は医療、福祉、介護従事者らや、その関連団体を応援するための基金を創設しました。

名称は「かながわコロナ医療・福祉等応援基金」。寄付金と県負担金を合わせて約20億円を目標としており、県では、新型コロナウイルス感染症対策のために医療・福祉・介護の現場で働く方や、そうした方々を支えるボランティア団体などを支援する取り組みを進めています。

公明党県議団は、新型コロナウイルス感染症対策に尽力する医療、介護従事者などに対する支援の強化を推進。県の発表に先んじて、黒岩知事に対し、医療や介護の崩壊や県民生活の困窮に歯止めをかけるための支援として「広く県民から寄付を募った基金を迅速に創設すべきだ」と強く求めていました。